

市庁舎に関する説明会



平成26年2月19日（水）、20日（木）、22日（土）

市庁舎に関する説明会

- 1 現庁舎の抱える課題
- 2 岐阜市庁舎のあり方検討
委員会について
- 3 検討経過
- 4 意見交換

1 現庁舎の抱える課題

耐震性

- ・ 老朽化

安全性

- ・ アスベスト
- ・ セキュリティー

利便性

- ・ 狭あい、分散
- ・ バリアフリーが不十分

耐震性

大規模災害時に求められる庁舎の機能

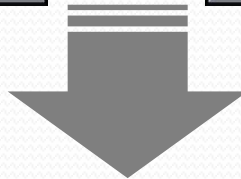
非常時の

災害対応拠点
(人命の安全確保等)

通常時の

市役所機能
(行政サービス等)

+

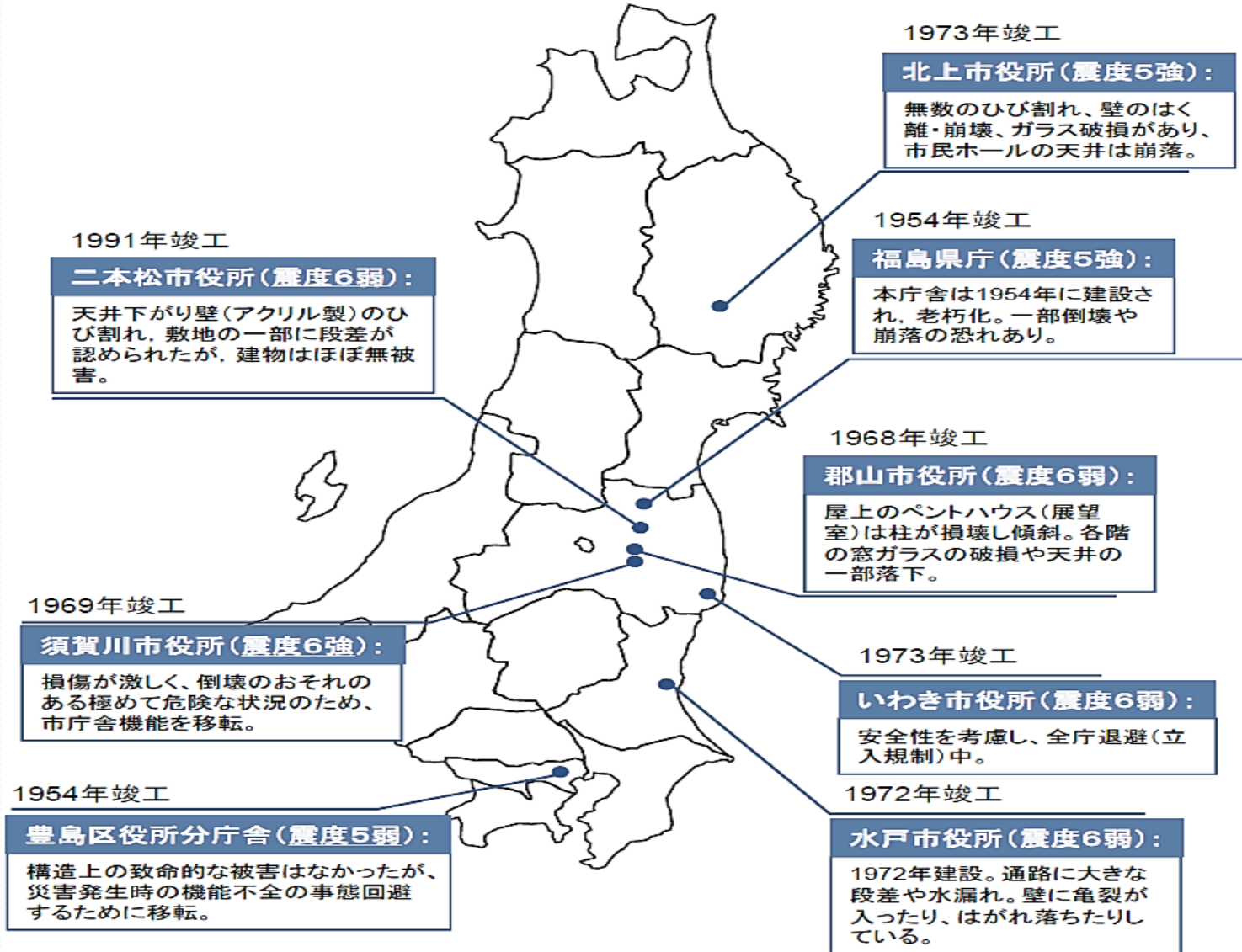


■ 老朽化

- ・本庁舎は、昭和41年の建設(48年が経過)
- ・南庁舎は、昭和35年の建設(54年が経過)

- ・新耐震基準導入前の建築物
- ・大地震発生時に、倒壊を免れても、天井・壁等の崩落の懸念が残る

東日本大震災による被害状況



出典:「東日本大震災による庁舎の被害状況」(葛飾区)

■被害状況(須賀川市)

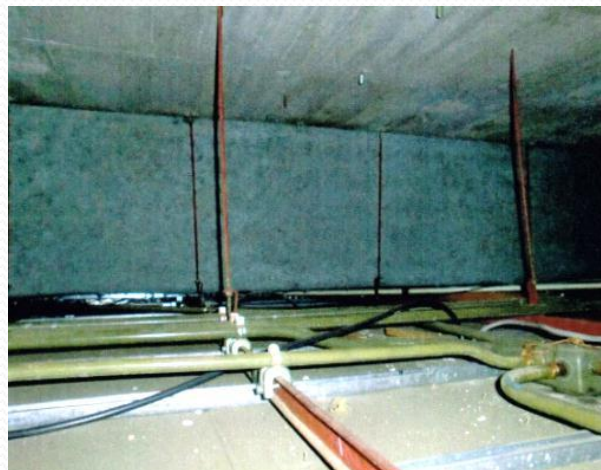


安全性

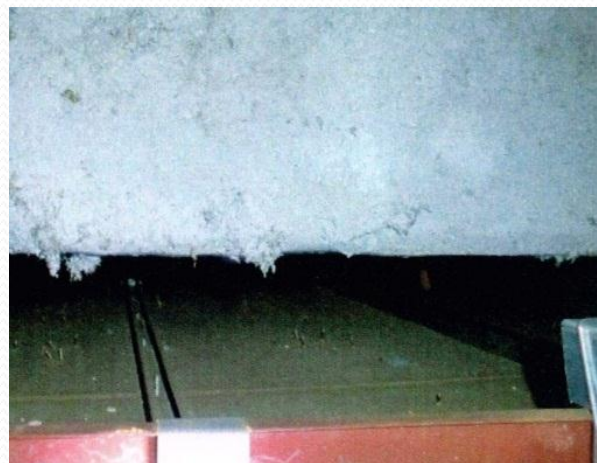
■アスベスト

本庁舎の天井裏に
飛散しやすい吹き付けアスベストを使用

アスベスト吹付面積
約3,500m²以上



吹き付けアスベストの様子
(本庁舎高層部)



天井板で「囲い込み」された
アスベスト (本庁舎高層部)

利便性

■狭あい

待合スペース、会議室の不足



ベンチが設置され狭い通路
(本庁舎高層部)

■バリアフリー、 ユニバーサルデザイン

建物構造上、十分なバリアフリー化が困難



最も利用者が多い市民課
⇒ロビーにある階段の利用

2 委員会について

岐阜市庁舎のあり方検討委員会

<委員構成>

■学識経験者 4人

(地震工学、都市計画、コンクリート工学等)

■各種団体 8人

(自治会、子育て世代、経済界など各種団体)

■公募市民 3人

(計15人)

審議事項

・新市庁舎建設の
必要性



建設の必要あり

建設の必要なし

・新市庁舎に求められる
機能・規模、建設候補地

審議終了

3 検討経過

第1回(11/20)、第2回(12/25)

現庁舎の課題の検証

第3回(2/7)

新庁舎建設の必要性について

- ・ コスト、メリット・デメリット等の比較
 - ① 仮設庁舎を建設、アスベストを除去
 - ② 増築庁舎を建設、アスベストを除去
 - ③ 建替え
- ・ 市庁舎整備のための財源
- ・ 委員会としての判断

①仮設庁舎を建設、アスベスト除去



メリット

- ・市民サービス等への影響は少ない。
- ・新築に比べ、直近の費用は少ない。

デメリット

- ・議場におけるアスベスト除去
⇒約半年程度が必要
仮の議場を設ける必要がある。
- ・災害対応拠点としての不安
(耐震性能)は解消されない。
- ・その他の課題も根本的な解消はできない。

20年間の必要経費

約259億円(将来の建替え費を含む)

②増築庁舎を建設、アスベスト除去



メリット

- ・ 市民サービス等への影響は少ない。
- ・ 新築に比べ、直近の費用は少ない。

デメリット

- ・ 大規模改修費用が大きく発生。
(新築に比べ直近の費用は少ない)
- ・ 議場におけるアスベスト除去
⇒約半年程度が必要
仮の議場を設ける必要がある
- ・ 車での来庁者は、裏口（北口）から入ることになる
- ・ 災害対応拠点としての不安
(耐震性能)は解消されない。
- ・ その他の課題も根本的な解消はできない。

20年間の必要経費

- ・ 約291億円(将来の建替え費を含む)

③建替え

- ①現地にて建替える
- ②別の場所に建替える

メリット

- ・多くの課題を根本的に解消できる。
- ・新築移転の場合は、工事による市民サービスの低下は少ない。

デメリット

- ・初期費用が大きく発生。

現地建替えの場合のデメリット

- ・建替工事以外
(現庁舎解体・撤去、駐車場建設)
工事期間が非常に長くなり、
全期間において来庁者の利便が悪化。
- ・自走式立体駐車場が完成するまで
⇒駐車スペースがない状態
- ・建築面積が少ない
⇒ワンストップサービスに制約

20年間の必要経費

- ・約243億円～

比較一覧

			仮設庁舎と アスベスト 除去	増築庁舎と アスベスト 除去	建替え
安心 ・ 安全	災害 対応 拠点	耐震性	△	△	○
		アスベスト	○	○	○
		災害対策本部	△	△	○
	老朽化		×	×	○
	セキュリティ		×	×	○
機能	分散		×	×	○
	狭隘		×	△	○
	バリアフリー化・ ユニバーサルデザイン		×	△	○
	環境共生型施設		×	×	○
その他	市民サービス向上		×	×	○

市庁舎整備のための財源

事業費

① 建物建設費 160億円

※仮定

- ・延床面積 40,000m²
- ・建設単価 400千円/m²

② その他の費用 40億円程度

設計・監理、外構整備、駐車場整備
設備備品、現本庁舎解体、用地取得
(※医学部等跡地の場合) 等

財源

③ 基金 90～100億円

- ・庁舎整備基金
62億円(H25末見込)

- ・岐阜大学医学部跡地整備基金
※医学部等跡地の場合
43億円(H25末見込)

④ 合併特例債 80～90億円

- ・元利償還金の70%が国から交付
- ・平成32年度末までに事業が完了する必要がある

⑤ 市債あるいは一般財源 10～30億円

貯金

国負担

市負担

委員会としての判断

委員会では

- 災害からの復旧、復興を果たすには、本庁舎の継続使用が必要
- 中、長期的には、いずれ現庁舎の建替えが不可避
- 市の財政負担を考慮をしつつ、耐震性やアスベストなどの課題を抜本的に解消することが必要

様々な観点から検討した結果、

**「合併特例債を活用して、
新庁舎を建設することが必要」と判断**

※近日中に中間報告として市長へ提出予定

今後の検討

- 新庁舎の機能、規模及び建設候補地について審議